

平成 31 年 度  
(2019年度)

# 豊中市病院事業会計予算説明書

平成31年度 豊中市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 病院事業収益			21,135,725	
	1. 医業収益		19,438,214	
		1. 入院収益	13,481,342	入院料金収入
		2. 外来収益	5,126,400	外来料金収入
		3. その他医業収益	830,472	他会計負担金、室料差額及び公衆衛生活動収入等
	2. 医業外収益		1,697,511	
		1. 受取利息	35	預金利息収入
		2. 他会計負担金	544,563	一般会計負担金
		3. 他会計補助金	390,641	一般会計補助金
		4. 補助金	63,434	大阪府感染症指定医療機関運営補助金 大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金等
		5. 長期前受金戻入	496,608	他会計負担金等に対する減価償却見合い分の収益化
		6. その他医業外収益	202,230	保育料、施設使用料収入等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 病院事業費用			20,988,836	
	1. 医業費用		20,666,140	
		1. 給 与 費	10,012,176	給料、諸手当等人件費
		2. 材 料 費	5,384,746	薬品、診療材料等病院運営に要する材料費
		3. 経 費	3,691,339	病院経営の全般に係る経費
		4. 減 価 償 却 費	1,221,932	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	273,636	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
		6. 研 究 研 修 費	82,311	
	2. 医業外費用		321,696	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	230,285	企業債利息
		2. 看 護 師 等 確 保 費	28,561	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,250	
		4. 雑 損 失	33,600	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			2,191,841	
	1. 企業債		1,296,400	
		1. 企業債	1,296,400	施設改良事業、院用備品購入(医療機器等)
	2. 他会計負担金		895,441	
		1. 他会計負担金	895,441	一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			3,112,131	
	1. 建設改良費		1,617,060	
		1. 施設改良事業費	600,857	空調設備更新工事、病棟管理システム設備更新工事等
		2. 院用備品購入費	1,016,203	トピックスシステム更新
	2. 企業債償還金		1,495,071	
		1. 企業債償還金	1,495,071	

平成31年度 豊中市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	5,645
減価償却費	1,221,932
固定資産除却費	258,963
引当金の増減額（△は減少）	194,754
長期前受金戻入額	△ 496,608
受取利息	△ 35
支払利息	230,285
未収金の増減額（△は増加）	△ 340,231
未払金の増減額（△は減少）	101,237
たな卸資産の増減額（△増加）	△ 85,327
	<u>1,090,615</u>
利息の受取額	35
利息の支払額	△ 230,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>860,365</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,143,208
無形固定資産の取得による支出	△ 341,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,484,816</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,296,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,495,071
資本的支出に対する他会計負担金による収入	895,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>696,770</u>
資金増加額（又は減少額）	72,319
資金期首残高	<u>5,687,027</u>
資金期末残高	<u><u>5,759,346</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度 予 算 ※	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(357) 820	214	3,106,881	1,359,431	3,979,732	8,446,258	1,528,703	9,974,961
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	(357) 820	214	3,106,881	1,359,431	3,979,732	8,446,258	1,528,703	9,974,961
前 年 度 予 算	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(353) 807	214	2,965,997	1,271,067	3,784,703	8,021,981	1,438,872	9,460,853
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	(353) 807	214	2,965,997	1,271,067	3,784,703	8,021,981	1,438,872	9,460,853
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(4) 13	0	140,884	88,364	195,029	424,277	89,831	514,108
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 13	0	140,884	88,364	195,029	424,277	89,831	514,108

※備 考：このほか、児童手当37,215千円があり、これと上表の合計欄9,974,961千円との合計額 10,012,176千円が給与費総額である。

法定福利費には法定福利費引当金繰入額94,349千円を含む。

( )内は、短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 訳 内	区 分	地 域	扶 養	通 勤	住 居	管 理 職	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末 勤 勉	夜 間 勤 務	初 任 給 調 整	退 職 給 付 費 (千円)
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	
	本 年 度 ※	413,587	63,463	91,865	95,049	63,801	761,061	181,241	1,412,723	75,919	349,740	471,283
	前 年 度	395,744	58,389	88,820	89,665	55,694	643,285	189,650	1,359,057	76,850	327,549	500,000
	比 較	17,843	5,074	3,045	5,384	8,107	117,776	△ 8,409	53,666	△ 931	22,191	△ 28,717

※備 考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額472,463千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考	
給料	140,884	給与改定に 伴う増加分	6,191	平成30年12月改定に伴う増加分 6,191	給与改定の状況  給料の改定率 0.22%
		普通昇給に 伴う増加分	55,123		平均昇給率 1.93%
		その他の 増減分	79,570	SCU病床設置に伴う増加分 58,361  新陳代謝等 21,209	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 790人 30人 820人 前年度 782人 25人 807人 増減 8人 5人 13人
手当	195,029	給与改定に 伴う増減分	16,270	初任給調整手当 396 期末勤勉手当 15,874	(制度改正の内容)  初任給調整手当(月額) 300円増  勤勉手当 6月期 0.025月分増 12月期 0.025月分増
		その他の 増減分	178,759	SCU病床設置に伴う増加分 63,848  新陳代謝等 114,911	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	医師	看護師	医療技術員	事務員	技能労務員
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	475,938	273,165	302,005	309,657	-
	平均給与月額	1,158,181	431,571	430,622	407,536	-
	平均年齢	44歳10月	35歳7月	40歳4月	42歳6月	-
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	470,894	269,110	304,281	308,074	-
	平均給与月額	1,136,893	427,761	441,211	422,902	-
	平均年齢	44歳3月	35歳1月	40歳3月	41歳11月	-

(2) 初任給

区	分	医師 (円)	看護師 (円)	医療技術員 (円)	事務員 (円)	技能労務員 (円)	一般会計の制度				
							医師 (円)	看護師 (円)	医療技術員 (円)	事務員 (円)	技能労務員 (円)
高校卒	-	-	准看護師 (3年) 180,700	-	164,200	164,400	-	准看護師 (3年) 170,100	-	164,200	164,400
大学卒	医大卒 (6年) 326,800	209,000	看護専門学校卒 (3年) 211,300 薬剤師 (6年) 223,700	194,000	-	医大卒 (6年) 326,800	看護専門学校卒 (3年) 191,700	211,300 薬剤師 (6年) 223,700	194,000	-	

(3) 等級別職員数

区	分	医師			看護師			医療技術員			事務員			技能労務員		
		等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日現在	1	30	27.0	1	1	0.2	特1	1	0.9	1	1	2.2	1			
	2	40	36.1	2	8	1.5	1	7	6.3	2	10	22.2	2			
	3	41	36.9	特3	31	5.9	特2	11	9.8	特3	8	17.8	3			
				3	145	27.8	2	42	37.5	3	13	28.9	4			
				4	124	23.8	特3	24	21.4	4	7	15.6	5			
				5	213	40.8	3	24	21.4	5	6	13.3				
				6			4	3	2.7	6	0	0.0				
	計	111	100.0	計	522	100.0	計	112	100.0	計	45	100.0	計			
平成30年 1月 1日現在	1	25	22.9	1	1	0.2	特1	1	0.9	1	1	2.2	1			
	2	40	36.7	2	8	1.5	1	7	6.5	2	8	17.8	2			
	3	44	40.4	特3	31	6.0	特2	11	10.2	特3	10	22.2	3			
				3	149	28.6	2	39	36.1	3	11	24.5	4			
				4	119	22.9	特3	21	19.5	4	9	20.0	5			
				5	212	40.8	3	28	25.9	5	5	11.1				
				6			4	1	0.9	6	1	2.2				
	計	109	100.0	計	520	100.0	計	108	100.0	計	45	100.0	計			



(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
医 師	総長 病院長 副院長 医務局長 中央診療局長 医務局次長 中央診療局次長	診療科部長 副部長 医長		医員			
看 護 師	副院長 看護部長	看護部次長 副看護部長	看護師長 副主幹	副看護師長 主査	主事	助産師 看護師	准看護師
事 務 職	事務局長	次長 参事 室長 センター長 課長 主幹	課長補佐 室長補佐 副主幹 副センター長	係長 主査	主事	1等級～4等級に該当しない高度の知識又は経験を必要とする事務職員・技術職員	1等級～5等級に該当しない事務職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 師	医療技術員	事 務 員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	790	111	522	112	45	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	722	101	482	98	41	0	
	号給数内訳 (人)	1号給	6	4	2			
		2号給	7	6			1	
		3号給	120	36	67	7	10	
		4号給	589	55	413	91	30	
5号給		0						
比率 (B) / (A) (%)		91.4	91.0	92.3	87.5	91.1	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	782	109	520	108	45	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	712	98	477	96	41	0	
	号給数内訳 (人)	1号給	4		2	1	1	
		2号給	3		2	1		
		3号給	104	28	58	7	11	
		4号給	601	70	415	87	29	
5号給		0						
比率 (B) / (A) (%)		91.0	89.9	91.7	88.9	91.1	-	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	医 師	看 護 師	医療技術員	事 務 員	技能労務員
給料総額に対する比率 (%)	6.2	3.2	8.6	0.8	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	72.3	42.9	83.4	50.0	—	—
支給対象職員1人あたり 平均支給月額 (円)	19,118	15,724	24,697	2,673	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜看護業務従事手当、放射線取扱手当、病原菌・感染症取扱手当、ハイリスク分娩管理業務従事手当、緊急医療業務従事手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の等級 等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改 定 後	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	
改 定 前	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
	2.125	2.275	4.400	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	

備 考：( )内は、再任用職員の支給率。

## (7) 定年退職及び勲奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 当 該 年 度 以 降 の 支		左 の 財 源 内 訳		
		義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	払 義 務 発 生 予 定 額		期 間	金 額
地下水利用事業	千円 939,600	—	千円 —	平成32年度～ 平成46年度	千円 939,600	千円 939,600

平成31年度 豊中市病院事業会計予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ.	土地		2,443,725		
ロ.	建物	34,879,587			
	減価償却累計額	<u>△ 21,208,563</u>	13,671,024		
ハ.	構築物	1,130,235			
	減価償却累計額	<u>△ 720,746</u>	409,489		
ニ.	器械備品	2,785,894			
	減価償却累計額	<u>△ 1,018,524</u>	1,767,370		
ホ.	車両	103,563			
	減価償却累計額	<u>△ 80,026</u>	23,537		
ヘ.	リース資産	489,042			
	減価償却累計額	<u>△ 436,220</u>	52,822		
ト.	その他有形固定資産	38,700			
	減価償却累計額	<u>△ 33,198</u>	5,502		
	有形固定資産合計			18,373,469	
(2)	無形固定資産				
イ.	ソフトウェア		487,592		
	無形固定資産合計			<u>487,592</u>	
	固定資産合計				18,861,061
2.	流動資産				
(1)	現金預金			5,759,346	
(2)	未収金		3,313,647		
	貸倒引当金		<u>△ 38,662</u>	3,274,985	
(3)	貯蔵品			<u>226,364</u>	
	流動資産合計				<u>9,260,695</u>
	資産合計				<u><u>28,121,756</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,195,688		
	企業債合計			9,195,688	
(2)	引当金				
	イ. 退職給付引当金		1,365,340		
	引当金合計			1,365,340	
	固定負債合計				10,561,028
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,348,724		
	企業債合計			1,348,724	
(2)	未払金			2,262,280	
(3)	引当金				
	イ. 賞与引当金		472,463		
	ロ. 法定福利費引当金		94,349		
	引当金合計			566,812	
(4)	預り金			74,383	
	流動負債合計				4,252,199
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金額		5,025,083		
(2)	収益化累計額		△ 2,817,736		
	繰延収益合計			2,207,347	
	負債合計				17,020,574
		資本の部			
6.	資本金				11,093,374
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 受贈財産評価額		407,304		
	ロ. 寄附金		12,000		
	ハ. 国庫補助金		17,756		
	ニ. 府補助金		2,443		
	ホ. 他会計負担金		785,674		
	資本剰余金合計			1,225,177	
(2)	利益剰余金				
	イ. 当年度未処理欠損金		1,217,369		
	欠損金合計			1,217,369	
	剰余金合計				7,808
	資本合計				11,101,182
	負債資本合計				28,121,756

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

#### 2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～39年

器械備品 4年～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(2,991,791千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,407,808 千円である。

III. その他

退職給付引当金の取崩し

平成 31 年度において、退職手当として 314,755 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 314,755 千円を取り崩した。

平成30年度 豊中市病院事業会計予定損益計算書  
 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,468,062		
(2) 外来収益	5,136,931		
(3) その他医業収益	<u>760,123</u>	17,365,116	
2. 医業費用			
(1) 給与	9,662,293		
(2) 材料	4,701,228		
(3) 経費	2,940,500		
(4) 減価償却	1,389,820		
(5) 資産減耗	128,560		
(6) 研究開発費	<u>68,444</u>	<u>18,890,845</u>	
			1,525,729
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	34		
(2) 他会計負担金	551,314		
(3) 他会計補助金	403,034		
(4) 補助金	66,738		
(5) 長期前受金戻入	489,849		
(6) その他医業外収益	<u>174,773</u>	1,685,742	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	239,610		
(2) 看護師等確保費	18,144		
(3) 雑損失	<u>730,028</u>	<u>987,782</u>	
			<u>697,960</u>
			827,769
当年度純損失			827,769
前年度繰越欠損金			<u>395,245</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,223,014</u></u>



平成30年度 豊中市病院事業会計予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ.	土地建物		2,443,725		
ロ.	建物	34,885,813			
	減価償却累計額	<u>△ 21,044,417</u>	13,841,396		
ハ.	構築物	1,130,235			
	減価償却累計額	<u>△ 702,263</u>	427,972		
ニ.	器械備品	6,815,720			
	減価償却累計額	<u>△ 4,970,459</u>	1,845,261		
ホ.	車両	103,563			
	減価償却累計額	<u>△ 74,041</u>	29,522		
ヘ.	リース資産	489,042			
	減価償却累計額	<u>△ 391,051</u>	97,991		
ト.	その他有形固定資産	38,700			
	減価償却累計額	<u>△ 31,617</u>	7,083		
	有形固定資産合計			18,692,950	
(2)	無形固定資産				
イ.	ソフトウェア		164,190		
	無形固定資産合計			<u>164,190</u>	
	固定資産合計				18,857,140
2.	流動資産				
(1)	現金預金			5,687,027	
(2)	未貸倒引当金		2,973,416		
	貯蔵品		<u>△ 36,273</u>	2,937,143	
(3)	流動資産合計			<u>141,037</u>	
	資産合計				<u>8,765,207</u>
					<u>27,622,347</u>

	負債の部		資本の部	
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,248,012		
企業債合計			9,248,012	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		1,208,812		
引当金合計				1,208,812
固定負債合計				10,456,824
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,495,071		
企業債合計			1,495,071	
(2) 未払金				2,161,043
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		443,438		
ロ. 法定福利費引当金		87,537		
引当金合計				530,975
(4) 預り金				74,383
流動負債合計				4,261,472
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金額		4,187,488		
(2) 収益化累計額		△ 2,321,128		
繰延収益合計				1,866,360
負債合計				16,584,656
6. 資本金				11,093,374
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		407,304		
ロ. 寄附金		12,000		
ハ. 国庫補助金		17,756		
ニ. 府補助金		2,443		
ホ. 他会計負担金		727,828		
資本剰余金合計				1,167,331
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処理欠損金		1,223,014		
欠損金合計				1,223,014
剰余金合計				△ 55,683
資本合計				11,037,691
負債資本合計				27,622,347

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

#### 2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～39年

器械備品 4年～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(2,991,791千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,655,049 千円である。

## III. リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## IV. その他

### 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 302,055 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 302,055 千円を取り崩した。



平成 31 年 度  
(2019年度)

# 豊中市水道事業会計予算説明書

平成31年度豊中市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			8,325,140	
	1. 営業収益		7,785,130	
		1. 給 水 収 益	7,262,198	水道料金収入
		2. 受 託 工 事 収 益	38,427	受託給水工事収入及び受託修繕工事収入他
		3. 受 託 事 業 収 益	343,806	下水道使用料徴収事務受託金
		4. 手 数 料 収 益	39,566	各種手数料収入
		5. そ の 他 営 業 収 益	101,133	一般会計他からの負担金
	2. 営業外収益		446,221	
		1. 加 入 金	197,969	
		2. 受 取 利 息	900	銀行預金利息収入
		3. 他 会 計 補 助 金	36,614	一般会計等からの補助金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	201,332	補助金等の減価償却見合い分の収益化
		5. 雑 収 益	9,406	不用品売却収入及び施設使用料他
	3. 特別利益		93,789	
1. 固 定 資 産 売 却 益		93,789	土地売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			7,949,795	
	1. 営業費用		7,333,424	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	3,561,081	取水設備及びろ過滅菌設備の維持及び作業に要する費用
		2. 配 水 及 び 給 水 費	828,875	配水設備及び給水装置等の維持及び作業に要する費用

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		3. 受 託 工 事 費	47,945	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	524,159	料金の調定収納及び検針業務に要する費用
		5. 総 係 費	694,478	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減 価 償 却 費	1,592,043	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	84,843	固定資産の除却及びたな卸資産減耗費
	2. 営 業 外 費 用		615,371	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	421,986	企業債等の利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	180,855	
		3. 雑 支 出	12,530	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,277,561	
	1. 企 業 債		1,941,000	
		1. 企 業 債	1,941,000	
	2. 他 会 計 負 担 金		264,837	
		1. 他 会 計 負 担 金	264,837	一般会計からの負担金
	3. 国 庫 補 助 金		61,283	
		1. 国 庫 補 助 金	61,283	
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		10,441	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10,441	庁舎利用権年賦売却代金



支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,217,250	
	1. 建 設 改 良 費		2,601,010	
		1. 配水管増補改良事業費	1,617,959	配水管敷設事業に要する費用
		2. 庁舎改良事業費	11,100	
		3. 施設整備事業費	940,095	配水管を除く水道施設の建設改良事業に要する費用
		4. 営業設備費	11,778	量水器購入に要する費用
		5. 固定資産購入費	20,033	
	2. 企業債償還金		1,616,240	
		1. 企業債償還金	1,616,240	企業債償還元金

平成31年度豊中市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	183,461
	減価償却費	1,592,043
	固定資産除却費	84,843
	引当金の増減額（△は減少）	258,728
	長期前受金戻入額	△ 201,332
	受取利息	△ 900
	支払利息	421,986
	未収金の増減額（△は増加）	12,948
	未払金の増減額（△は減少）	△ 46,515
	小計	2,305,262
	利息の受取額	900
	利息の支払額	△ 421,986
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,884,176
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,415,675
	有形固定資産の売却による収入	9,954
	国庫補助金等による収入	61,283
	建設改良に対する他会計負担金による収入	162,868
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,181,570
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,941,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,616,240
	リース債務の償還	△ 45
	資本的支出に対する他会計負担金による収入	101,969
	財務活動によるキャッシュ・フロー	426,684
	資金増加額（又は減少額）	129,290
	資金期首残高	3,220,099
	資金期末残高	3,349,389

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(23) 114	24,221	509,472	0	678,142	1,211,835	200,755	1,412,590
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	58,640	0	58,407	117,047	23,633	140,680
	合計	1	(23) 130	24,221	568,112	0	736,549	1,328,882	224,388	1,553,270
前年度	損益勘定支弁職員	1	(23) 116	26,453	512,144	0	529,997	1,068,594	199,500	1,268,094
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	57,877	0	65,708	123,585	22,976	146,561
	合計	1	(23) 132	26,453	570,021	0	595,705	1,192,179	222,476	1,414,655
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 2	△ 2,232	△ 2,672	0	148,145	143,241	1,255	144,496
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	763	0	△ 7,301	△ 6,538	657	△ 5,881
	合計	0	(0) △ 2	△ 2,232	△ 1,909	0	140,844	136,703	1,912	138,615

備考：このほか、運営審議会委員報酬及び同審議会委員一般公募審査委員報酬 78千円、児童手当 13,200千円があり、これと上表の合計欄 1,553,270千円との合計額 1,566,548千円が給与費総額である。また、法定福利費には法定福利費引当金繰入額 17,534千円を含む。  
( )内は、短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
手当の内訳	本年度	72,421	24,618	13,028	14,459	10,752	59,212	3,538	263,066	0	5,840	60	269,555
	前年度	72,625	25,122	12,939	13,344	10,008	61,828	3,417	260,458	0	5,840	60	130,064
	比較	△ 204	△ 504	89	1,115	744	△ 2,616	121	2,608	0	0	0	139,491

備考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 88,305千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 1,909	給与改定に伴う増減分	727	平成30年12月改定に伴う増加	給与改定の状況 給料の改定率 0.25%
		普通昇給等に伴う増加分	5,586		平均昇給率 1.16 %
		その他の増減分	△ 8,222	新陳代謝等	職員の異動状況 現在在職する職員数 (その他) (計) 本年度 130人 0人 130人 前年度 133人 △ 1人 132人 増 減 △ 3人 1人 △ 2人
手 当	140,844	制度改正に伴う増減分	2,662	期末勤勉手当 2,662	(制度改正の内容)  勤勉手当 6月期・・・0.025月分増 12月期・・・0.025月分増
		その他の増減分	138,182		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事 務 職		技 能 職	
	平均給料月額	平均給与月額	平均給料月額	平均給与月額
平成31年1月1日現在	327,300円	416,800円	331,400円	482,500円
	45歳1月		46歳1月	
	平均年齢		平均年齢	
平成30年1月1日現在	331,600円	425,300円	343,400円	500,300円
	44歳3月		46歳4月	
	平均年齢		平均年齢	

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	164,200	164,400	164,200	164,400
大 学 卒	194,000	—	194,000	—

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 等級	1	1	1 等級	3	13
	2 "	13	12	2 "	20	83
	特 3 "	16	15	3 "	—	—
	3 "	51	49	4 "	(1)	(100)
	4 "	9	8	5 "	1	4
	5 "	(9)	(100)			
	6 "	15	14			
	計	106	100	計	(1)	(100)
平成30年1月1日現在	1 等級	1	1	1 等級	5	19
	2 "	12	11	2 "	22	81
	特 3 "	16	15	3 "	—	—
	3 "	48	46	4 "	—	—
	4 "	13	12	5 "	(1)	(100)
	5 "	(9)	(100)			
	6 "	16	15			
	計	106	100	計	(1)	(100)

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
事 務 職	部長 理事	次長・所長 センター長・参事 課長・主幹	課長補佐 所長補佐 副主幹	係長 主査	主事	1等級～4等級に 該当しない高度 の知識、技術又 は経験を必要と する事務職員・ 技術職員	1等級～5等級に該当 しない事務職員・技 術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	130	106	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	90	73	17	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	82	65	17
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	69.2	68.9	70.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	133	106	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	104	83	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0		
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	96	75	21
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	78.2	78.3	77.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.6%	0.6%	3.0%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在)	20.7%	8.7%	76.0%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	3,006円	1,110円	9,956円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業等従事手当、防災・災害緊急援助業務従事手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の等級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
	2.125	2.275	4.400	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	

備 考：( )内は、再任用職員の支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成31年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成31年4月1日現在

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
地 域 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等
配水管増補改良事業	千円 7,800	—	千円 —	平成32年度	千円 7,800	千円 —	千円 7,800
施設整備事業 (柿ノ木受配水場受変電設備 更新工事)	810,000	—	—	平成32年度～ 平成33年度	810,000	729,000	81,000
施設整備事業 (柴原浄水場機械警備 業務委託)	9,796	平成29年度 ～平成30年度	1,525	平成31年度～ 平成36年度	6,006	—	6,006



平成31年度豊中市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ.	土 地		2,811,579	
ロ.	建 物	1,876,891		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,096,272</u>	780,619	
ハ.	構 築 物	66,940,083		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,245,209</u>	34,694,874	
ニ.	機 械 及 び 装 置	5,482,054		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,180,147</u>	1,301,907	
ホ.	車 両 運 搬 具	16,259		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,971</u>	1,288	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	203,310		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 126,165</u>	77,145	
ト.	一 般 資 産	26,956		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,443</u>	1,513	
チ.	建 設 仮 勘 定		<u>31,326</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			39,700,251
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ.	施 設 利 用 権		6,555	
ロ.	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>132,123</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			138,678
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ.	そ の 他 投 資		69,789	
			<u>△ 654</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>69,135</u>
	固 定 資 産 合 計			39,908,064
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,349,389
(2)	未 貸 倒 引 当 金		943,229	
			<u>△ 51,279</u>	891,950
(3)	貯 蔵 品			32,977
	流 動 資 産 合 計			<u>4,274,316</u>
				<u>44,182,380</u>

		負債の部	千円	千円
		千円		
3.	固定負債			
(1)	企業業債		21,579,383	
(2)	リース債		129	
(3)	引当金			
	イ.退職給付引当金	520,672		
	ロ.修繕引当金	<u>30,000</u>		
	固定負債合計		550,672	22,130,184
4.	流動負債			
(1)	企業業債		1,757,504	
(2)	リース債		45	
(3)	未払受取金		846,209	
(4)	前受り金		2,093	
(5)	預り金		733,324	
(6)	引当金			
	イ.賞与引当金	88,305		
	ロ.法定福利費引当金	<u>17,534</u>		
	流動負債合計		<u>105,839</u>	3,445,014
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金額		10,819,269	
(2)	繰延収益合計		<u>△ 6,521,730</u>	<u>4,297,539</u>
	繰延負債合計			<u>29,872,737</u>
		資本の部		
6.	資本金			10,322,639
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ.国庫補助金	8,866		
	ロ.他会計補助金	2,071		
	ハ.工事負担金	488,452		
	ニ.他会計負担金	546,677		
	ホ.受贈財産評価額	<u>74,750</u>		
	資本剰余金合計		1,120,816	
(2)	利益剰余金			
	イ.当年度未処分利益剰余金	<u>2,866,188</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,866,188</u>	<u>3,987,004</u>
	剰余金合計			<u>14,309,643</u>
	資本負債資本合計			<u>44,182,380</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

#### 2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

・施設利用権は電話加入権であるため、減価償却は行っていない。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 551,722 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,369,303 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4

か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(5) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、452,411千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として19,983千円を支給することとなったため、退職給付引当金19,983千円を取り崩した。

平成 30 年度豊中市水道事業会計予定損益計算書  
(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

								千円	千円
1.	営	業	収	益					
	(1)	給	水	収	益			6,683,423	
	(2)	受	託	工	事	収	益	30,185	
	(3)	受	託	事	業	収	益	290,140	
	(4)	手	数	料		収	益	37,975	
	(5)	そ	の	他	営	業	収	90,538	7,132,261
2.	営	業	費	用					
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	3,221,693
	(2)	配	水	及	び	給	水	費	759,192
	(3)	受	託		工	務	事	費	36,563
	(4)	業			務			費	481,537
	(5)	総			係			費	526,783
	(6)	減	価		償		却	費	1,572,808
	(7)	資	産		減		耗	費	48,149
								48,149	6,646,725
									485,536
3.	営	業	外	収	益				
	(1)	加		入			金	236,232	
	(2)	受		取	利		息	1,890	
	(3)	他	会	計	補	助	金	40,515	
	(4)	長	期	前	受	金	戻	202,128	
	(5)	雑		収			入	7,090	487,855
4.	営	業	外	費	用				
	(1)	支	払	利	息	及	び	企	434,909
	(2)	雑		支				出	8,890
								8,890	443,799
									44,056
									529,592
									529,592
									2,723,920
									3,253,512

平成 30 年度 豊中市水道事業会計 予定貸借対照表  
(平成 31年 3月 31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地	2,811,579	2,811,579		
	ロ. 建 物	1,867,353			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,057,140</u>	810,213		
	ハ. 構 築 物	64,769,927			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,162,371</u>	33,607,556		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	5,340,730			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,058,893</u>	1,281,837		
	ホ. 車 両 運 搬 具	15,780			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,853</u>	927		
	ヘ. 工 具 器 具 備 品	187,967			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 109,524</u>	78,443		
	ト. リ ー ス 資 産	26,956			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,067</u>	2,889		
	チ. 建 設 仮 勘 定 資 産		<u>352,619</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			38,946,063	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 施 設 利 用 権		6,555		
	ロ. ソ フ ト ウ ェ ア		147,609		
	無 形 固 定 資 産 合 計			154,164	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ. そ の 他 投 資		79,400		
			<u>△ 521</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>78,879</u>	
	固 定 資 産 合 計				39,179,106
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,220,099	
(2)	未 貸 倒 引 当 金		956,234		
			<u>△ 51,336</u>	904,898	
(3)	貯 蔵 品			<u>32,977</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,157,974</u>
	資 産 合 計				<u><u>43,337,080</u></u>

		負債の部	千円	千円
		千円		
3.	固定負債			
(1)	企業債		21,395,887	
(2)	リース債		174	
(3)	引当金			
イ.	退職給付引当金	276,025		
ロ.	修繕引当金	<u>30,000</u>		
	固定負債合計		306,025	21,702,086
4.	流動負債			
(1)	企業債		1,616,240	
(2)	リース債		45	
(3)	未払金		799,992	
(4)	未前受り金		2,018	
(5)	預り金		577,403	
(6)	引当金			
イ.	賞与引当金	80,309		
ロ.	法定福利費引当金	<u>15,525</u>		
	流動負債合計		95,834	3,091,532
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金額		10,629,439	
(2)	繰延収益		<u>△ 6,110,190</u>	
	繰延収益合計			<u>4,519,249</u>
				<u>29,312,867</u>
		資本の部		
6.	資本金			9,751,854
7.	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
イ.	国庫補助金	8,866		
ロ.	他会計補助金	2,071		
ハ.	工事負担金	488,452		
ニ.	他会計負担金	444,708		
ホ.	受贈財産評価額	<u>74,750</u>		
	資本金剰余金合計		1,018,847	
(2)	利益剰余金			
イ.	当年度未処分利益剰余金	<u>3,253,512</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,253,512</u>	
	剰余金合計			<u>4,272,359</u>
	資本合計			<u>14,024,213</u>
	負債資本合計			<u>43,337,080</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

#### 2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

・施設利用権は電話加入権であるため、減価償却は行っていない。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 524,625 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,369,303 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4



か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(5) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、554,380千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として29,549千円を支給することとなったため、退職給付引当金29,549千円を取り崩した。



平成 31 年 度  
(2019年度)

# 豊中市公共下水道事業会計予算説明書

平成31年度豊中市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			15,145,269	
	1. 営業収益		12,493,380	
		1. 下水道使用料	3,935,274	下水道使用料収入
		2. 雨水処理負担金	2,572,165	雨水処理に伴う一般会計からの負担金
		3. 流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	3,023,082	流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入
		4. 流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	2,939,529	流域下水道終末処理場建設受託事業収入
		5. 空港貯留施設受託 管理負担金収入	13,522	空港内貯留施設受託管理負担金収入
		6. 手数料収益	1,110	各種手数料収入
		7. その他営業収益	8,698	他会計等からの負担金
	2. 営業外収益		2,647,031	
		1. 受取利息	1,400	銀行預金利息収入
		2. 他会計補助金	597,886	一般会計からの補助金
		3. 消費税	90,843	消費税及び地方消費税の還付金
		4. 長期前受金戻入	1,949,975	補助金等の減価償却見合い分の収益化
		5. 雑収益	6,927	下水道敷占用料等
	3. 特別利益		4,858	
		1. その他特別利益	4,858	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			14,647,139	
	1. 営業費用		13,757,466	
		1. 管 渠 費	462,097	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	321,405	ポンプ場施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		3. 処 理 場 費	1,080,606	処理場施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		4. 水 質 規 制 費	21,168	水質規制に要する費用
		5. 流域下水道原田終末処理場 受 託 管 理 費	2,976,687	流域下水道原田終末処理場受託管理に要する費用
		6. 流域下水道終末処理場 建 設 受 託 事 業 費	2,931,198	流域下水道終末処理場建設受託に要する費用
		7. 空港貯留施設受託管理費	13,522	空港内貯留施設受託管理に要する費用
		8. 排 水 設 備 費	32,024	水洗便所改造促進及び排水設備の監督処分に要する費用
		9. 原田終末処理場管理負担金	986,351	流域下水道原田終末処理場に係る維持管理負担金
		10. 業 務 費	353,440	下水道使用料徴収業務に要する費用
		11. 総 係 費	412,535	事業活動の全般に関連する費用
		12. 減 価 償 却 費	4,164,433	固定資産の減価償却費
		13. 資 産 減 耗 費	2,000	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		888,673	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	469,970	企業債等の利息
		2. 庄 内 温 水 プ ー ル 跡 地 整 備 事 業 費	413,703	
		3. 雑 支 出	5,000	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			3,280,236	
	1. 企 業 債		2,317,200	
		1. 企 業 債	2,317,200	
	2. 国 庫 補 助 金		860,910	
		1. 国 庫 補 助 金	860,910	
	3. 他 会 計 負 担 金		83,099	
		1. 他 会 計 負 担 金	83,099	一般会計からの負担金
	4. 工 事 負 担 金		12,737	
		1. 工 事 負 担 金	12,737	
	5. 受 益 者 負 担 金		6,230	
		1. 受 益 者 負 担 金	6,230	
	6. 返 還 金		60	
		1. 返 還 金	60	水洗便所改造資金貸付金返還金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			6,157,793	
	1. 建 設 改 良 費		4,403,601	
		1. 管 渠 築 造 費	2,974,682	管渠及びポンプ場の建設改良事業に要する経費
		2. 庄内終末処理場建設費	1,171,558	終末処理場の建設改良事業に要する経費
		3. 建 設 負 担 金	209,026	流域下水道建設負担金等
		4. 固 定 資 産 購 入 費	37,145	
		5. リ ー ス 資 産 購 入 費	90	
		6. 庁 舎 改 良 事 業 費	11,100	
	2. 貸 付 金		975	
		1. 貸 付 金	975	水洗便所改造資金貸付金
	3. 企 業 債 償 還 金		1,753,217	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,753,217	企業債償還元金

平成31年度豊中市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	125,552
減価償却費	4,164,433
固定資産除却費	2,000
引当金の増減額（△は減少）	118,752
長期前受金戻入額	△ 1,949,975
受取利息	△ 1,400
支払利息	469,970
未収金の増減額（△は増加）	△ 411,917
未払金の増減額（△は減少）	391,849
小計	2,909,264
利息の受取額	1,400
利息の支払額	△ 469,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,440,694
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,970,292
無形固定資産の取得による支出	△ 199,769
国庫補助金等による収入	928,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,241,706
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,390,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,753,217
リース債務の償還	△ 90
資本的支出に対する他会計負担金による収入	83,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,792
資金増加額（又は減少額）	△ 81,220
資金期首残高	4,596,873
資金期末残高	<u>4,515,653</u>



給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(20) 110	11,570	454,305	2,288	485,055	953,218	172,306	1,125,524
	資本勘定支弁職員	0	(0) 19	0	66,972	0	66,317	133,289	26,445	159,734
	合 計	0	(20) 129	11,570	521,277	2,288	551,372	1,086,507	198,751	1,285,258
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(24) 110	11,498	458,389	0	440,067	909,954	169,140	1,079,094
	資本勘定支弁職員	0	(0) 19	0	66,278	0	72,579	138,857	25,838	164,695
	合 計	0	(24) 129	11,498	524,667	0	512,646	1,048,811	194,978	1,243,789
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 4) 0	72	△ 4,084	2,288	44,988	43,264	3,166	46,430
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	694	0	△ 6,262	△ 5,568	607	△ 4,961
	合 計	0	(△ 4) 0	72	△ 3,390	2,288	38,726	37,696	3,773	41,469

備 考：このほか、児童手当等 14,280千円があり、これと上表の合計欄 1,285,258との合計額 1,299,538千円が給与費総額である。

また、法定福利費には法定福利費引当金繰入額 15,702千円を含む。

( )内は、短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域	扶 養	通 勤	住 居	管 理 職	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末 勤 勉	管理職員特別勤務	退 職 給 付 費 (千円)
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	
内 訳	本 年 度	65,772	20,424	17,694	18,072	6,348	46,407	1,261	235,444	120	139,830
	前 年 度	65,761	17,628	17,841	17,442	5,664	48,185	1,489	230,155	120	108,361
	比 較	11	2,796	△ 147	630	684	△ 1,778	△ 228	5,289	0	31,469

備 考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 79,248千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,390	給 与 改 定 に に 伴 う 増 減 分	810	平成30年12月改定に伴う増加	給与改定の状況 給料の改定率 0.21%
		普 通 昇 給 等 に 伴 う 増 加 分	6,728		平均昇給率 1.55 %
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10,928	新陳代謝等	職員の異動状況 現在在職する職員数 (その他) (計) 本 年 度 125人 4人 129人 前 年 度 128人 1人 129人 増 減 △ 3人 3人 0人
手 当	38,726	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,340	期末勤勉手当 2,340	(制度改正の内容)  勤勉手当 6月期・・・0.025月分増 12月期・・・0.025月分増
		そ の 他 の 増 減 分	36,386		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事 務 職	技 能 職
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	287,100 円
	平均給与月額	355,500 円
	平均年齢	47歳6月
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	340,700 円
	平均給与月額	443,600 円
	平均年齢	46歳1月

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	164,200	164,400	164,200	164,400
大 学 卒	194,000	-	194,000	-

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現在	1 等級	1	1	1 等級	2	50
	2 "	7	6	2 "	2	50
	特 3 "	17	14	3 "	-	-
	3 "	47	38	4 "	(2)	(100)
	4 "	33	27	5 "	-	-
	5 "	(11) 14	(100) 12			
	6 "	2	2			
	計	(11) 121	(100) 100	計	(2) 4	(100) 100
平成 30 年 1 月 1 日 現在	1 等級	1	1	1 等級	3	60
	2 "	7	6	2 "	2	40
	特 3 "	19	15	3 "	-	-
	3 "	46	37	4 "	-	-
	4 "	31	25	5 "	(3)	(100)
	5 "	(13) 18	(100) 15			
	6 "	1	1			
	計	(13) 123	(100) 100	計	(3) 5	(100) 100

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
事 務 職	部長 理事	次長・所長 センター長・参事 課長・主幹	課長補佐 所長補佐 副主幹	係長 主査	主事	1等級～4等級に 該当しない高度 の知識、技術又 は経験を必要と する事務職員・ 技術職員	1等級～5等級に 該当しない事務 職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	125	121	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	108	105	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	106	103	3
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	86.4	86.8	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	128	123	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	107	103	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	105	101	4
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	83.6	83.7	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.2%	0.1%	3.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在)	5.1%	2.3%	66.7%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	1,441円	859円	14,250円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業等従事手当、防災・災害緊急援助業務従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の等級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
	2.125	2.275	4.400	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	

備 考：( )内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成31年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成31年4月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
流域下水道終末処理場 建設受託事業 (3系急速ろ過設備工事等)	千円 1,877,240	—	千円 —	平成32年度	千円 1,877,240	千円 1,877,240	千円 —	千円 —	千円 —
流域下水道終末処理場 建設受託事業 (3系汚泥焼却電気設備更新工事等)	千円 1,800,000	—	千円 —	平成32年度 ～平成33年度	千円 1,800,000	千円 1,800,000	千円 —	千円 —	千円 —
管 渠 築 造 事 業	千円 279,800	—	千円 —	平成32年度	千円 279,800	千円	千円 83,500	千円 175,900	千円 20,400
庄 内 終 末 処 理 場 建 設 事 業	570,000	—	千円 —	平成32年度	570,000	—	199,500	333,400	37,100
流域下水道終末処理場 建設受託事業 (3系汚泥焼却設備更新工事)	千円 2,862,000	平成30年度	千円 49,896	平成31年度 ～平成33年度	千円 2,569,644	千円 2,569,644	千円 —	千円 —	千円 —
施設利用権年賦購入	185,134	平成21年度 ～平成30年度	102,312	平成31年度 ～平成39年度	82,822	—	—	—	82,822

平成31年度豊中市公共下水道事業会計予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(1) 有形固定資産		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
イ. 土 地			2,638,834		
ロ. 建 物		2,389,481			
	減価償却累計額	<u>△ 837,478</u>		1,552,003	
ハ. 構 築 物		110,517,129			
	減価償却累計額	<u>△ 35,996,835</u>		74,520,294	
ニ. 機 械 及 び 装 置		20,313,813			
	減価償却累計額	<u>△ 8,956,759</u>		11,357,054	
ホ. 車 両 運 搬 具		392			
	減価償却累計額	<u>△ 368</u>		24	
ヘ. 工 具 器 具 備 品		172,953			
	減価償却累計額	<u>△ 99,299</u>		73,654	
ト. リ ー ス 資 産		18,294			
	減価償却累計額	<u>△ 17,050</u>		1,244	
チ. 建 設 仮 勘 定			<u>73,268</u>		
	有形固定資産合計			90,216,375	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ. 施 設 利 用 権			4,427,245		
ロ. ソ フ ト ウ ェ ア			<u>132,123</u>		
	無形固定資産合計			4,559,368	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ. 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金			975		
ロ. そ の 他 の 投 資			340		
			<u>△ 340</u>		
	投資その他の資産合計			975	
	固定資産合計				94,776,718
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				4,515,653	
(2) 未 貸 倒 引 当 金			1,286,105		
			<u>△ 25,782</u>		
	流動資産合計			<u>1,260,323</u>	
	資 産 合 計				<u>5,775,976</u>
					<u>100,552,694</u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 務			25,434,011	
(2)	リ ー ス 債 務			258	
(3)	引 当 金			325,411	
(4)	そ の 他 固 定 負 債			69,135	
	固 定 負 債 合 計			<u>25,828,815</u>	25,828,815
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 務			1,824,569	
(2)	リ ー ス 債 務			90	
(3)	未 払 金			2,485,230	
(4)	預 り 金			455,306	
(5)	引 当 金				
	イ. 賞 与 引 当 金	79,248			
	ロ. 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>15,702</u>			
	流 動 負 債 合 計			<u>94,950</u>	4,860,145
5.	繰 上 取 益				
(1)	長 期 前 受 益 金 額			61,323,702	
(2)	繰 上 取 益 金 額			<u>△ 22,920,142</u>	
	繰 上 取 益 金 額 合 計				<u>38,403,560</u>
	資 本 の 部				<u>69,092,520</u>
6.	資 本 金				26,993,520
7.	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ. 国 庫 補 助 金	196,250			
	ロ. 工 事 負 担 金	24,758			
	ハ. 他 会 計 負 担 金	33,466			
	ニ. 受 益 者 負 担 金	3,868			
	ホ. 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,172,110</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計			1,430,452	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,036,202</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,036,202</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			<u>4,466,654</u>	4,466,654
	資 本 債 務 合 計			<u>31,460,174</u>	31,460,174
	資 本 債 務 合 計			<u>100,552,694</u>	100,552,694



## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	15～20年
工具器具及び備品	5～10年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 454,439 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,062,233 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

#### II. 予定貸借対照表等に関する注記

##### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、15,988,717千円である。

#### III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### IV. その他

##### 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として90,773千円を支給することとなったため、退職給付引当金90,773千円を取り崩した。

平成 30 年度豊中市公共下水道事業会計予定損益計算書  
(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,616,801		
(2) 雨水処理負担金	2,492,805		
(3) 流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,497,707		
(4) 流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,657,869		
(5) 空港貯留施設 受託管理負担金収入	12,676		
(6) 手数料収益	1,195		
(7) その他営業収益	<u>1,532</u>	10,280,585	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	458,908		
(2) ポンプ場費	327,056		
(3) 処理場費	861,361		
(4) 水質規制費	19,685		
(5) 流域下水道原田終末 処理場受託管理費	2,493,512		
(6) 流域下水道終末 建設受託事業費	1,657,869		
(7) 空港貯留施設 受託管理費	12,950		
(8) 排水設備費	26,128		
(9) 原田終末処理場 管理負担金	798,115		
(10) 業務費	299,757		
(11) 総係費	384,680		
(12) 減価償却費	4,099,751		
(13) 資産減耗費	<u>2,000</u>	<u>11,441,772</u>	
営業損失			1,161,187

3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,770		
(2) 他会計補助金	577,294		
(3) 長期前受金戻入	1,941,059		
(4) 雑収益	<u>7,467</u>	2,528,590	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	478,839		
(2) 庄内温水プール跡地整備事業費	387,056		
(3) 雑支出	115,201	<u>981,096</u>	<u>1,547,494</u>
経常利益			386,307
当年度純利益			386,307
前年度繰越利益剰余金			<u>2,967,747</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,354,054</u></u>

平成 30 年度 豊中市 公共下水道事業 会計 予定貸借対照表  
(平成 31 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(1) 有形固定資産		千円	千円	千円	千円
1. 固定資産					
イ. 土地			2,638,834		
ロ. 建物		2,091,997			
	減価償却累計額	<u>△ 754,047</u>		1,337,950	
ハ. 構築物		104,682,913			
	減価償却累計額	<u>△ 32,956,342</u>		71,726,571	
ニ. 機械及び装置		18,417,736			
	減価償却累計額	<u>△ 8,132,109</u>		10,285,627	
ホ. 車両運搬具		392			
	減価償却累計額	<u>△ 338</u>		54	
ヘ. 工具器具備品		140,561			
	減価償却累計額	<u>△ 81,297</u>		59,264	
ト. リース資産		18,294			
	減価償却累計額	<u>△ 16,078</u>		2,216	
チ. 有形固定資産合計			<u>3,893,764</u>		89,944,280
(2) 無形固定資産					
イ. 施設利用権			4,436,635		
ロ. ソフトウェア			<u>147,609</u>		
	無形固定資産合計				4,584,244
(3) 投資その他の資産					
イ. その他の投資			226		
			<u>△ 226</u>		
	固定資産合計			<u>0</u>	94,528,524
2. 流動資産					
(1) 現金預金				4,596,873	
(2) 未収金			941,958		
	貸倒引当金		<u>△ 25,772</u>		
	流動資産合計			<u>916,186</u>	5,513,059
					<u>100,041,583</u>

				負債の部			
				千円	千円	千円	千円
3.	固定負債						
(1)	企業債					24,969,580	
(2)	リース債務					348	
(3)	引当金					218,979	
(4)	その他固定負債					78,879	
	固定負債合計					<u>25,267,786</u>	
4.	流動負債						
(1)	企業債					1,753,217	
(2)	リース債務					90	
(3)	未払り					2,093,381	
(4)	預引					426,274	
(5)	引当金						
	イ. 賞与引当金			69,444			
	ロ. 法定福利費引当金			<u>13,310</u>			
	流動負債合計					<u>82,754</u>	
							4,355,716
5.	繰延収益						
(1)	長期前受金額					60,360,726	
(2)	繰延収益					<u>△ 21,277,267</u>	
	繰延収益合計						<u>39,083,459</u>
							68,706,961
				資本の部			
6.	資本金						26,550,116
7.	剰余金						
(1)	資本金						
	イ. 国庫補助金			196,250			
	ロ. 工事負担金			24,758			
	ハ. 他会計負担金			33,466			
	ニ. 受益者負担金			3,868			
	ホ. 受贈財産評価額			<u>1,172,110</u>			
	資本剰余金合計					1,430,452	
(2)	利益剰余金						
	イ. 当年度末処分利益剰余金			<u>3,354,054</u>			
	利益剰余金合計					<u>3,354,054</u>	
	剰余金合計						<u>4,784,506</u>
	資本合計						<u>31,334,622</u>
	負債資本合計						<u>100,041,583</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	15～20年
工具器具及び備品	5～10年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 388,778 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,062,233 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、15,530,225千円である。

#### 2 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

補助金等を充当し取得した資産の一部については、みなし償却を適用していた。

### III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV. その他

#### 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として29,766千円を支給することとなったため、退職給付引当金29,766千円を取り崩した。



